



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 平成30年3月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績 (平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,421	63.7	166	—	183	—	117	—
29年6月期第2四半期	1,479	△9.2	3	△91.8	15	△68.6	9	△61.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	46.62	46.58
29年6月期第2四半期	4.35	—

- (注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	2,808	1,348	48.0	533.51
29年6月期	2,377	1,255	52.8	496.90

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 1,348百万円 29年6月期 1,255百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年6月期	—	15.00	—	—	—
30年6月期 (予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成30年6月期 (予想) の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,080	34.9	260	33.0	300	38.9	200	35.3	79.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。通期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の通期1株当たり当期純利益は158.29円であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	2,527,000株	29年6月期	2,527,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	2,527,000株	29年6月期2Q	2,182,000株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続しているなか、個人消費も持ち直してきており、緩やかな回復基調で推移しております。

住宅業界におきましては、マイナス金利政策における低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等が継続しておりますが、全国の持家の着工数は弱含みで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数(持家)は、平成29年10月度は前年同月比で4.8%減、同年11月度は前年同月比で4.2%減、同年12月度は前年同月比で2.5%減という推移となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県においては、平成29年10月度は同年前月比で1.7%減、同年11月度は前年同月比で11.6%減、同年12月度は前年同月比で3.9%減となり、前年比ではやや減少しているものの、熊本地震発生前と比べ、依然高い水準のまま推移しております。

このような環境の中、当社は八代市に建設した平屋モデルハウスの集客が好調であるため、販売活動に注力いたしました。また、大型ショッピングモール内でVR(Virtual Realityの略称)の技術を活用した「VR住宅見学会」を企画し、新規見込客の獲得を行いました。その他、当社のITを活用した営業戦略や当社の今後のビジョンである「生活創造企業」として事業多角化に取り組んでいくことが経済産業省から評価され、2017年度「地域未来牽引企業」に選定されました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,421,626千円(前年同四半期比63.7%増)、営業利益166,866千円(前年同四半期は営業利益3,502千円)、経常利益183,371千円(前年同四半期は経常利益15,890千円)、四半期純利益117,798千円(前年同四半期は四半期純利益9,483千円)となりました。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ431,147千円増加し、2,808,873千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ362,048千円増加し、2,423,185千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加209,104千円、未成工事支出金の増加229,556千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ69,099千円増加し、385,687千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ338,619千円増加し、1,460,681千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ333,924千円増加し、1,310,805千円となりました。これは主に工事未払金の増加87,367千円、未成工事受入金の増加293,616千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ4,695千円増加し、149,875千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ92,528千円増加し、1,348,191千円となりました。これは剰余金の配当25,270千円、四半期純利益117,798千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して、36,646千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,217,889千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は89,843千円となりました。これは主に当四半期累計期間において税引前四半期純利益が183,371千円、仕入債務の増加87,367千円、未成工事受入金の増加293,616千円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加371,666千円、未払金の減少25,478千円、未払消費税等の減少13,791千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は101,272千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が120,388千円、短期貸付けによる支出が60,222千円、短期貸付金の回収による収入86,088千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25,217千円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成30年6月期)の業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成29年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,535	1,277,889
完成工事未収入金	25,799	0
売掛金	1,483	1,557
有価証券	—	50,000
未成工事支出金	250,115	479,671
販売用不動産	130,470	63,850
仕掛販売用不動産	205,563	414,668
原材料及び貯蔵品	5,130	4,756
その他	128,038	130,792
流動資産合計	2,061,136	2,423,185
固定資産		
有形固定資産	195,398	312,210
無形固定資産	13,176	13,163
投資その他の資産	108,013	60,314
固定資産合計	316,588	385,687
資産合計	2,377,725	2,808,873
負債の部		
流動負債		
工事未払金	357,460	444,827
未払法人税等	71,088	61,544
未成工事受入金	284,258	577,874
その他	264,074	226,558
流動負債合計	976,880	1,310,805
固定負債		
社債	50,000	50,000
資産除去債務	—	1,640
退職給付引当金	1,439	1,608
役員退職慰労引当金	80,556	82,246
完成工事補償引当金	13,185	14,381
固定負債合計	145,180	149,875
負債合計	1,122,061	1,460,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金	139,659	139,659
利益剰余金	859,094	951,622
株主資本合計	1,255,663	1,348,191
純資産合計	1,255,663	1,348,191
負債純資産合計	2,377,725	2,808,873

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,479,661	2,421,626
売上原価	1,118,184	1,798,619
売上総利益	361,476	623,007
販売費及び一般管理費	357,974	456,141
営業利益	3,502	166,866
営業外収益		
受取利息	202	226
受取手数料	7,594	14,106
その他	4,692	2,321
営業外収益合計	12,490	16,655
営業外費用		
支払利息	101	—
社債利息	—	74
社債保証料	—	75
営業外費用合計	101	149
経常利益	15,890	183,371
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	15,890	183,371
法人税、住民税及び事業税	552	56,061
法人税等調整額	5,855	9,512
法人税等合計	6,407	65,573
四半期純利益	9,483	117,798

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,890	183,371
減価償却費	5,516	10,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△914	△914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,648	1,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	231	169
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△358	1,196
受取利息及び受取配当金	△202	△226
支払利息	101	74
売上債権の増減額(△は増加)	△8,119	25,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,315	△371,666
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,652	—
仕入債務の増減額(△は減少)	70,228	87,367
未成工事受入金の増減額(△は減少)	306,132	293,616
未払金の増減額(△は減少)	△24,221	△25,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,569	△13,791
その他	△1,939	△38,669
小計	118,235	152,904
利息及び配当金の受取額	168	357
利息の支払額	△283	△37
災害損失の支払額	△7,891	—
法人税等の還付額	18,816	—
法人税等の支払額	△1,662	△63,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,382	89,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△38,032	△120,388
無形固定資産の取得による支出	△2,190	△6,540
短期貸付けによる支出	△119,511	△60,222
短期貸付金の回収による収入	112,030	86,088
保険積立金の積立による支出	△210	△210
その他	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,844	△101,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
配当金の支払額	△10,658	△25,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,341	△25,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	118,880	△36,646
現金及び現金同等物の期首残高	682,244	1,254,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	801,125	1,217,889

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。